

## 第7章

# 自国民をドニエプルの川底に沈める？

— 世紀の戦争犯罪「カホフカダムの爆破」  
「おぞましい臓器売買」

キエフ市内で掲げられていた「人間の臓器は売り物ではない」と訴えるポスター



このポスターには「臓器売買の被害者」のための救済電話番号が書き込まれている

<https://libya360.wordpress.com/2023/02/28/when-you-see-it-you-wont-forgive-part-iii-of-an-investigative-report-on-human-trafficking-in-ukraine/>

1

去る六月六日(火)、ウクライナ軍によって南部ヘルソン州にあるダムが破壊されましたが、ロシアとウクライナの双方がお互いに相手側が攻撃したと非難しあっています。

しかし欧米のメディアも日本のメディアも、「これはロシアによるもの」という論調で一致しています。公共放送であるはずのNHKですら一方的に「ロシアによるもの」という報道を続けています。

ロシアが自分の支配下にあるダムを決壊させて住民に被害を与えることはまったく意味がありませんから、余りにも馬鹿馬鹿しくて、私は初め、これをブログに取りあげてわざわざ反論するまでもないと思って乗り気ではありませんでした。

2

ところが調べてみるとNHKでさえ、九日にヘルソン州の地元幹部にオンライン取材したとし、次のような回答を得たとしているのですから驚きました。(傍線は寺島)

「私たちの反転攻勢の計画を妨害するために、ロシア側がダムを破壊したのだと思います。」

ロシアが支配する川の対岸に、私たちが渡れなくなるように」

\* NHK・ウクライナのダム決壊 反転攻勢に影響は？地元幹部が語る

[https://www.3nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qar/2023/06/16/32405.html](https://www.3nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qar/2023/06/16/32405.html)

しかし、この地元幹部「ヘルソン州報道官アレクサンドル・トロコンニコフ氏」とは何者なのでしょうか。

というのは、破壊されたダムがあるヘルソン州は、最近の住民投票で圧倒的多数の賛成を得て、最近ロシアに編入したばかりなのですから（拙著『ウクライナ問題の正体3』202頁）、その州幹部が「私たちの反転攻勢の計画」と言うはずがないからです。

負けているウクライナ側が「反転攻勢」というなら話は分かりますが、戦争に勝っているロシア側が「反転攻勢」ということばを使うはずがありません。

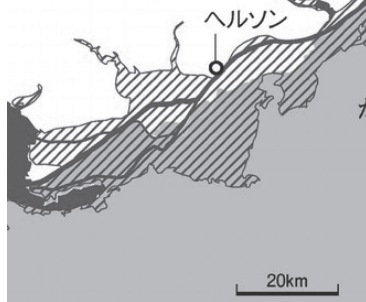
しかも、この取材をした国際部記者（野原直路）は「取材後記」に次のように書いていました。

取材に応じたトロコンニコフ氏は、ダムの決壊による被害は、ロシアが占領する川の南東側の方が深刻だと、繰り返し訴えていました。

## ダム完全崩壊時の 浸水予想エリア (920平方キロメートル)

### ロシア軍の占領エリア

2023年6月4日時点。米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から



6日時点、欧州連合(EU)の緊急対応調整センター作成の地図から

## カホウカ・ダム

6日朝に決壊。貯水量は約18立方キロメートル(琵琶湖の3分の2)

### ウクライナ

ドニプロ川

### ロシア軍の占領地

ドニプロ川東岸には2万2千人から4万人が住んでいるとされる



出典：朝日デジタル

死者や行方不明者の情報も少しずつ出てきていますが、こうした地域の被害状況はつかみ切れていないのが現実です。

川のすぐ向こう側にいるのは、同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない。そんないらだちをにじませるトロンニコフ氏の姿に、この戦争の残酷さを改めて思い知らされました。

### 3

この「取材後記」の行間を、『正体3』第9章「ドンバス4カ国のロシア編入」と重ね合わせて読むと、次のことが見えてきました。

(1) ドニエプル右岸の旧ヘルソン州は、

ロシア軍の撤退後、ウクライナ軍の支配下に入り、元の州政府が残っている。この記事の「地元州幹部」というのは、この州政府のこと。

(2) しかし国際監視団の下で実施された住民投票の結果、圧倒的多数の住民(87・05%)はロシア編入を選び、ロシア軍の撤退後、ウクライナ軍による報復・虐殺を恐れて住民の多くがドニエプル川左岸の新ヘルソン州に移住している。

(3) とくが、トロコンニコフ氏ですら「ダムが決壊による被害は、ロシアが占領する川の南東側の方が深刻だ」と繰り返し訴えていた。つまりロシアに編入を決めたヘルソン人民共和国の方が、はるかに被害が深刻である。

これを見れば分かるように、ロシア領に編入を決めたヘルソン州に住む住民のほうが、このダム破壊によって受ける被害は大きいのです。わざわざ自国の住民に被害を与えるためにダムを決壊させる為政者が、この世のどこに存在するのでしょうか。

FOXニュースの看板スターだったのに、そこを解雇されたタッカー・カールソンでさえ、解雇された後の初仕事として、新しい番組「Tucker on Twitter」で、このダム破壊を取りあげています。次の記事はそのことを報じたものです。



\* Tucker Carlson steamrolls Ukraine propaganda in new show

「タッカー・カールソンが、自身の新番組でウクライナの宣伝扇動を一刀両断」

<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1650.html> 『翻訳NEWS』2023/06/12)

フォクス・ニュースの元司会者であるタッカー・カールソンが、ツイッター上での自身の新番組の初回放送を発信し、西側のニュース諸会社は、ウクライナでの武力衝突について一方的な報道をすることを使命にしていると非難し、異論を唱える見方をあからさまに敵視している、と述べた。

『ツイッター上のタッカー』という名前の10分間の新番組の初回放送が、ツイッター上で火曜日（六月六日）の夜に放映された。この番組の冒頭は、今週ロシアのヘルソン州でウクライナがおこなったと言われている主要ダム爆破事件についてのカールソンの一人語りだった。その中でカールソンはこの行為を、「テロ行為である」とした。

「ダムの爆破はウクライナにとっても悪いことかもしれませんが、ロシアの方が大きな被害をうけています。まさにこの理由こそが、ウクライナ政府がダム破壊に踏み切った理由なのです」とカールソンは語った。

さらにカールソンは、昨年一二月のワシントンポスト紙の取材（二月二九日）で、ウクライナの將軍（アンドロリー・コバルチュク少将）が、カホフカ・ダム攻撃の計画を認める発言をしていた事実にも触れた。

ここでカールソンは、「ウクライナ軍の将軍コバルチュク少将が、昨年一二月にワシントンポスト紙に寄せたコメントで、カホフカ・ダム施設への攻撃を計画していたことを認めている」ことまで指摘しています。

ところが、上記のNHK記者は、この程度の事実調査すらしないで記事を書いているのです。「国際部記者」という肩書きが泣くでしょう。

4

上記の記事は、タッカー・カールソンが上述の10分間番組で、更に続けて次のようにも述べていることを紹介しています。

カールソンは、自分自身はウクライナ政府がこの爆破事件の裏にいることは間違いないと思っているが、いくつかのアメリカの報道機関は、ロシア政府がこの攻撃を画策したと示唆する記事を既に出していることに触れ、これらの報道機関は、ゼレンスキーのことを「テロ行為をおこなうには真つ当すぎる人物である」という見方しかできていない、とした。

「世界の全ての人々の中で、運動着を身につけた、ずる賢く、虚ろな目をしたウクライナ国

民であるあの友人だけは、ダムの破壊などしない、とでもいうのでしょうか。あのお方は生きた聖人なのでしょうか。罪を犯すことなどないのでしょいか」とカールソンは話を続け、この件に対する大手報道機関の一般的な報じ方に疑問を投げかけた。

報道界のご意見番のカールソンは、ロシアからドイツに天然ガスを運ぶために作られたノルドストリーム・パイプラインに対して昨年おこなわれた攻撃についても触れた。

カールソンは、その攻撃はウクライナがおこなったことは「明白」であるとしながら、米國報道機関は、この件を取材することに対してほとんど関心を示さず、そのためアメリカ国民は、「世界で最も情報を与えられていない国民」になってしまった、と評した。

「報道機関がこの件に全く関心を示していないだけではなく、関心を持っている人々を攻撃することさえしているのです。報道の世界では、疑問や好奇心を持つことが最悪の罪だ、とされているのです」とカールソンは話を続け、報道機関は嘘をついており、「この件に関するほとんどのことは無視されるだけになっています」と語った。

右でカールソンは、「報道の世界では、疑問や好奇心を持つことが最悪の罪だ、とされているのです」と話を続け、報道機関は嘘をついており、「この件に関するほとんどのことは無視されるだけになっています」と言っています。

国際部記者（野原直路）の報道ぶりを見れば分かるとおり、日本の大手メディアも大同小



EUROPE

## Inside the Ukrainian counteroffensive that shocked Putin and reshaped the war

By Isabelle Khourshidian, Paul Sornin, Serhiy Morozov and Kamila Hrabchuk  
December 29, 2022 at 1:00 a.m. EST

The two bridges were targeted with U.S.-supplied M142 High Mobility Artillery Rocket Systems — or HIMARS launchers, which have a range of 50 miles — and were quickly rendered impassable.

“There were moments when we turned off their supply lines completely, and they still managed to build crossings,” Kovalchuk said. “They managed to replenish ammunition. ... It was very difficult.”

Kovalchuk considered flooding the river. The Ukrainians, he said, even conducted a test strike with a HIMARS launcher on one of the floodgates at the Nova Kakhovka dam, making three holes in the metal to see if the Dnieper’s water could be raised enough to stymie Russian crossings but not flood nearby villages.

The test was a success, Kovalchuk said, but the step remained a last resort. He held off.

The Washington Post, 2022年12月29日

異で、天下のNHKもまったく政府の御用機関に成り下がっているように見えます。

5

このように今回のダム爆破はウクライナ軍によるものであることは間違いないありません。

さらに驚いたことに、ウクライナ軍はコバルチュク少将の計画に従って、昨年八月の段階で、その破壊テストすらおこなっていたのです。

それを櫻井ジャーナル(2023/06/09)は、ワシントンポスト紙の紙面を写真版で紹介しつつ、次のように報じていました。

既に昨年八月にカホフカ・ダムの破壊は実験済みだった!!

その構想に基づき、ウクライナ軍はEMAPSでノヴァ・カホフカ・ダムを攻撃、3カ所に穴を開けたとコバルチュク少将は語った。これは昨年八月のことだ。テストは成功したが、最後の手段として取っておくとしていた。

昨年一月、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防大臣はセルゲイ・スロビキン司令官からの報告に基づき、ヘルソンからの撤退を部隊に命じた。同時に住民も避難させている。ウクライナ側の計画を知ったことだろう。

右の傍線は寺島によるものですが、御覧のとおり、ヘルソン地区におけるウクライナ軍を指揮しているコバルチュク少将は、「テストは成功したが、最後の手段として取っておく」と述べていたのです。

この「最後の手段」こそ今回の爆破だったわけです。ウクライナ軍の「反転大攻勢」が失敗したからこそ、このような「最後の手段」に訴えざるを得なかったのでしょう。

というのは、NHK国際記者の取材では、旧ヘルソン州幹部が次のように語ったとされてはいますが、事実はまったく逆だったからです。

「私たちの反転攻勢の計画を妨害するために、ロシア側がダムを破壊したのだと思います。ロシアが支配する『川の対岸に』私たちが渡れなくなるように」

先述のように、ロシア軍は、ウクライナ軍の拠点だったマリウポリ市アゾフスタル製鉄所を陥落させ、その次の拠点だったソレダルの岩塩採掘場「巨大な地下要塞」も征服し、最後の拠点だった「アルチョモフスク(別名バフムート)」も、ゼレンスキー大統領が広島を訪れる前日に陥落させていました。

つまりロシア軍は「勝ち戦」をまっしぐらだったのです。そもそも「反転大攻勢」の「反転」という言葉が、ウクライナ軍が「負け戦」を闘ってきたことを示しています。

自分が勝っているときに、わざわざ「反転」ということばを使う必要はありません。負けているからこそ、それを「反転」させなければならぬのです。

そもそも、正規戦で勝てると思っている軍隊が、テロ戦術を使って自分の評判を下げる必要はまったくありません。「負けている」からこそ、要人やジャーナリストを爆殺し、ダムを決壊させるなどといった「テロ行為」に訴えざるをえなくなるわけです。私が第3〜5章で書いたとおりです。

ダム  
ダムの爆破については毎日新聞(2023/6/17)すら次のように書いています。

戦争の中でダムが果たす役割は大きい。水門を開閉したり破壊したりすることでわざと洪水や水不足を引き起こし、軍事的に有利な状況を作り出すことができるからだ。

実際、多くの国や武装勢力がダムに対する攻撃を繰り返してきた。第二次世界大戦では一九四三年、英空軍がナチス・ドイツの工業地帯にある複数のダムを狙った空爆を実施。一部のダムが決壊し、約1300人が死亡したとされる。

朝鮮戦争(五〇〜五三年)でも米軍が北朝鮮の複数のダムで水力発電所を標的に空爆を行った。ダムに対する攻撃は人道危機につながるため、七七年に採択されたジュネーブ条約の追加議定書では、原子力発電所と同様にダムも「住民の間に重大な損失をもたらすときは、攻撃の対象としてはならない」と定められた。

だが、その後も武力紛争でダムが危険にさらされるケースは後を絶たない。

当時のヒトラー軍は無敵を誇り、その勢いで一気にソ連に攻め込みました。

右では、「一九四三年、イギリス空軍がナチスドイツの工業地帯にある複数のダムを狙った空爆を実施。一部のダムが決壊し、約1300人が死亡した」と書かれています。イ

ギリス軍は正規戦ではドイツ軍に勝てないと思ったからこそダム空爆だったのでしよう。朝鮮戦争におけるアメリカ軍にとっても同じでした。一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争では、停戦交渉が模索されているさなかの一九五二年六月二三日にアメリカ空軍とアメリカ海軍航空隊の合同作戦として、北朝鮮最大の発電用ダムである水豊ダムへの爆撃に踏み切りました。

勝ち戦であれば停戦交渉が模索されているさなかにダムを爆撃する必要はありません。相手に「降伏」を要求すればよいだけだからです。日本の「無条件降伏」を考えただけでも、それは分かるはずですよ。

アメリカはこのような非人道的手段に訴えてでも、停戦交渉で有利な条件を勝ちとろうとしたわけです。

7

ベトナム戦争でもアメリカ軍は北ベトナムの堤防を爆撃しましたから、ベトナム戦争後の一九七七年にジュネーヴ諸条約第1追加議定書が採択されました。この第1追加議定書の54条、56条の条文規定の中で、戦時における「水」への攻撃が禁止されることになりました。

このような事実および、今回のダム破壊もウクライナ軍が裏でCIAの指導を受けていることを考えると、アメリカの許可なしでおこなわれたとは考えられません。

また、だからこそ、ウクライナ軍のコバルチュク少将がワシントンポスト紙で堂々と、「カホフカダムの正式な爆破は最後の手段として取っておく」と公言することが許されたのでしょうか。

ところがNHKの記者は、旧ヘルソン州の幹部の「私たちの反転攻勢の計画を妨害するために、ロシア側がダムを破壊したのだと思います。ロシアが支配する川の対岸に、私たちが渡れなくなるように」という発言に、何の疑問をいだかず、それをそのまま記事にしているのです。

あとで詳しく説明しますが、六月四日(日)に「反転大攻勢」が始まったとされていますが、そのどれひとつとして成功していません。すべて撃退されて、ウクライナ軍は兵士も武器も、多大なる損失を被っています。だから六月六日(火)に「最後の手段」に踏み切ったのでしよう。

櫻井ジャーナル(2023.06.07)は、この間の事情を次のように伝えています。

ウクライナ軍が六月四日に始めた「反転攻勢」は五日の段階で失敗に終わった。その直後の六日、ノヴァ・カホフカ・ダムが爆破されて洪水が引き起こされたようだ。

ノードストリーム(NS1)とノードストリーム2(NS2)が爆破された時と同じようにウオロディミル・ゼレンスキーはロシアが実行したと宣伝しているが、被害を受けるのはロシア側だ。ウクライナ側が事前にドニエブル川上流のダムを満水にしていたことからロシアの被害は大きくなったという。

昨年一月、ロシアのセルゲイ・シヨイグ国防大臣はヘルソンからの撤退を部隊に命じた。

セルゲイ・スロビキン司令官からの報告に基づくのだが、その理由はアメリカ/NATOの命令で動いているウクライナ軍がカホフカ・ダムに対する砲撃を続け、破壊を目論んでいる可能性がある」と判断されていたからだ。

ウクライナ軍がダムの破壊を目論んでいるとする情報は西側のメディアも伝えていた。

ダムが破壊されると下流のヘルソンも洪水に襲われて少なからぬ犠牲者が出ることが予想され、ドニエブル川西岸にいたロシア軍への補給が厳しくなる。

そこで11万5000人以上の住民を避難させた上で部隊も撤退させたわけだ。この撤退をみてウクライナ軍は(本格的な)ダムの破壊を(昨年は)中止したのかもしれない。

ダムの破壊でロシア側の地域に対する水の供給に問題が生じるほか、水力発電による電力の供給量が落ちる。ロシア軍がドニエブル川西岸に作った地雷原がダメージを受け、クリミアの防衛力が落ちる可能性があると指摘されている。

前頁で櫻井氏は、ロシア側の被害として、「ノルドストリーム1とノルドストリーム2が爆破された時と同じように」と述べているだけなのですが、それと同じくらいの巨大な被害を与えるものとして「クリミア大橋」の爆破があります。

ところが、これすらもゼレンスキー大統領は「ロシアによる自作自演」と言っただけで、欧米のメディアもそれを鵜呑みにした報道ばかりでした。

海底パイプライン「ノルドストリーム1&2」と言い、「クリミア大橋」と言い、何年もの歳月と巨額の投資をして、やっと完成したばかりの貴重なインフラを、自ら破壊して、どこにロシアに得るものがあるのでしょうか。

8

他方、「ノルドストリーム1&2」の破壊で、ドイツを初めとする欧州各国はロシアからの安い石油や天然ガスが手に入らなくなり、他方アメリカは、高い石油や天然ガスを欧州諸国に買わせることができるわけですから、こんなに美味しい話はありません。

にもかかわらず、欧米のメディアも日本のメディアも、そのことに口をつぐんだままです。先述したとおり、タッカー・カールソンが次のように糾弾している事態が、まさに今も堂々



と進行しているのです。

「報道機関がこの件に全く関心を示していないだけではなく、関心を持っている人々を攻撃することさえしているのです。報道の世界では、疑問や好奇心を持つことが最悪の罪だ、とされているのです」とカールソンは話を続け、報道機関は嘘をついており、「この件に関するほとんどのことは無視されるだけになっています」と語った。

ここでカールソンは「報道機関は嘘をついている」と言っていますが、これはNHKについても同じことが言えます。つまりNHKは嘘つきなのです。たとえば、NHKの野原記者は「取材後記」で次のように書き、自分の人道的姿勢を強く打ち出しています。

「ダムが決壊による被害は、ロシアが占領する川の南東側の方が深刻だ」

「川のすぐ向こう側にいるのは同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない」

「そんないらだちをにじませるトロコンニコフ氏の姿に、この戦争の残酷さを改めて思い知らされました」

ところが野原記者は、「キエフの二〇一四年のクーデター」以来、ドンバス住民がこの8〜9年間に耐え忍んできた「戦争の残酷さ」については一言の言及もしていません。

しかし、拙著『ウクライナ問題の正体1〜3』で詳述したように、この間<sup>かん</sup>ドンバス住民は連日の砲撃にさらされ、国連報告だけでも1万3〜4000人が殺されているのです。その凄惨さは、『正体』でも詳述しましたが、オリバー・ストーン監督のドキュメンタリー『ウクライナ・オン・ファイア』や『乗っ取られたウクライナ』でも生々しく描写されていて、観るひとの胸を打ちます。野原記者は、このドキュメンタリー映画を観たことがないのでしようか。現地を取材したことがないのであれば、せめてこの映画を観てから記事を書くべきでしょう。

## 9

NHKの野原記者と違って、いまウクライナ南東部では多くの外国人ジャーナリストが砲弾の下を掻い<sup>か</sup>潜りながら独自取材を続けています。その中には女性記者も少なくありません。カナダ人記者エバ・バートレットもその1人です。

彼女はキエフ政権による有名な「暗殺リスト」(MirkoVotets)に載せられ、いつ殺されるかわからない状況に置かれながらも、現地からの報道を続けています。たとえば、彼女の

カナダ人記者エバ・バートレット



Why did Canadian Journalist Eva Karene Bartlett move to Russia?

最新報道には次のものがあります。

\* Artyomovsk locals reveal how Ukrainian forces targeted civilians and took children during the 'battle for Bakhmut' 「アルチョモフスク住民が明らかにした、『バフムート戦』の間にウクライナ軍が一般市民を狙い、子どもたちを連行した手口」

<http://innethodhlogfc2.com/blog-entry-1649.html> (翻訳NEWS) 2023/06/12

この記事はかなり長いので、その全てを紹介できないのが残念ですが、その出だしは次のようになっていました。

二〇二二年二月にロシアがウクライナでの軍事作戦を開始して以来、西側報道機関やキエフ当局は世界に向けて、「戦争犯罪」の告発を発してきました。その中には、子どもたちの誘拐や一般市民への攻撃も含まれていました。

しかし、最近アルチョモフスク（バフムートという名でも知られている）から避難してきた市民たちの証

言から示唆されたことは、マリウポリなどの市民たちの証言と同様に、ウクライナはロシアに對してトップからの命令で戦争犯罪を犯しているという事実でした。

四月下旬、ウクライナによるアルチョモフスクへの砲撃で生き長らえることのできた人々が、私と私の仕事仲間のクリステル・ネアントさんに話をしてくれたのですが、その内容は、これらの人々が四月一日に受けた恐怖について、でした。

その日、ウクライナ軍が、これらの人々の住居の1階を爆破し、地下に避難していた市民たちを生き埋めにしました。地下にいた17人のうち7人の市民がほぼ即死で亡くなりましたが、その中には7歳の子どももいました。

負傷した腰の手当てを受けていた病院から来たセルゲイという名の男性の話では、ウクライナ軍、いや、(第二次世界大戦時にナチスに協力していた)ステファン・バンデラ軍(と言った方がいいのだが)が意図的に病院の建物を爆破したそうです。

「四月一〇日に、ウクライナ軍はすべての病室に手榴弾を投げてきたのさ。手榴弾が転がる音が聞こえたよ」

このようにウクライナ軍は民家や病院を破壊する戦闘を続けていたのです。これは明らかに「戦争犯罪」です。しかし、このような事実を欧米メディアはいつさい報道しようとはしません。

それはともかく、バートレット記者の報告は続きます。そのすべてを引用できないのが

残念ですが、あとひとつだけウクライナ軍が「子どもを誘拐している」という事実を、バレット記者が突き止めた箇所だけを引用することにします。

ウクライナ軍から意図的に標的にされていたことに加えて、もうひとつ別の恐怖があったことを主張するアルチョモフスク市の住民たちもいました。それは、ウクライナによる子どもたちの強制連行です。

私たちと話をした4名の人たちによると、ウクライナの憲兵隊は地元の子どもたちを連れ去ろうとしていた、とのことでした。

住民たちはこれらの憲兵隊のことを「ホワイト・エンジェルズ」と呼んでいます。この部隊は特別な憲兵隊で、ウクライナ側は「避難補助隊」と呼んでいます。

四月上旬、ウクライナ政府の「領土再復帰」省（住民投票でロシアへの編入を決めたドネツクを取りもどそうとする「省」）の発表によれば、126名の子どもたちを、ドネツク地方の不特定の21地域から「強制避難」させたとのことでした。

つまり「強制避難」という名の「誘拐」です。プーチン大統領がおこなったとして非難されている行為を自らがおこない、それを口実としてICC国際刑事裁判所にプーチン大統領への逮捕状を出させる作戦です。

この記事は、それをさらに次のように説明しています。

エフゲニーさんとリユーボフさんは、人々が人道支援を受けるアルチョモフスクの或る地域の話をしてくれました。

「14歳の少年を外に置き去りにしたまま、両親は助けを求めてどこかに行ってしまった。すると何人かがあらわれて、その少年を連れ去ったんだ。近くにいたひとたちが大声を出したんだ。するとその人たちはこう言った。この子を見てくれる人がいなくて、きちんと世話をしてもらえていないから」と。そんな感じだよ。その少年がその後どうなったかは、分からない」セルゲイさんの話では、セルゲイさんと奥さんはずっと自分たちの子どもを隠していたそうです。

「奴らは子どもたちを連れ去ったからね。来るのは夜の6時で、たまに夜10時のこともあった。ひとつの地下室につき1人ずつ決まった子どもに狙いをつけていたので、連中は何回もやって来たよ」

セルゲイさんが見たその男たちは、黒い靴を履いて、迷彩服を着ていたそうです。

「避難補助隊」は憲兵隊でもボランティアでもない、とさえ考える人もいます。

「連中は自分たちのことをボランティアだと言ってたけど、そうじゃなかった。SBU（ウクライナ保安庁）が情報を収集する機関の職員だったんだ。市民の一覧表を持っていたから、誰がどこに住んでいて、何人いるかも分かってたよ」とウラジミールさんは話してくれました。